
さがみはら都市経営戦略 概要版

**2025年8月
相模原市**

目 次

さがみはら都市経営戦略の位置付け・全体像	1
----------------------	---

<u>I 策定に当たって</u>	2
------------------	---

1 策定の背景・趣旨	2
2 本戦略で取り組む都市経営の考え方	2

<u>II 期間と位置付け</u>	3
-------------------	---

1 期間	3
2 位置付け	3

<u>III 都市経営戦略</u>	3
-------------------	---

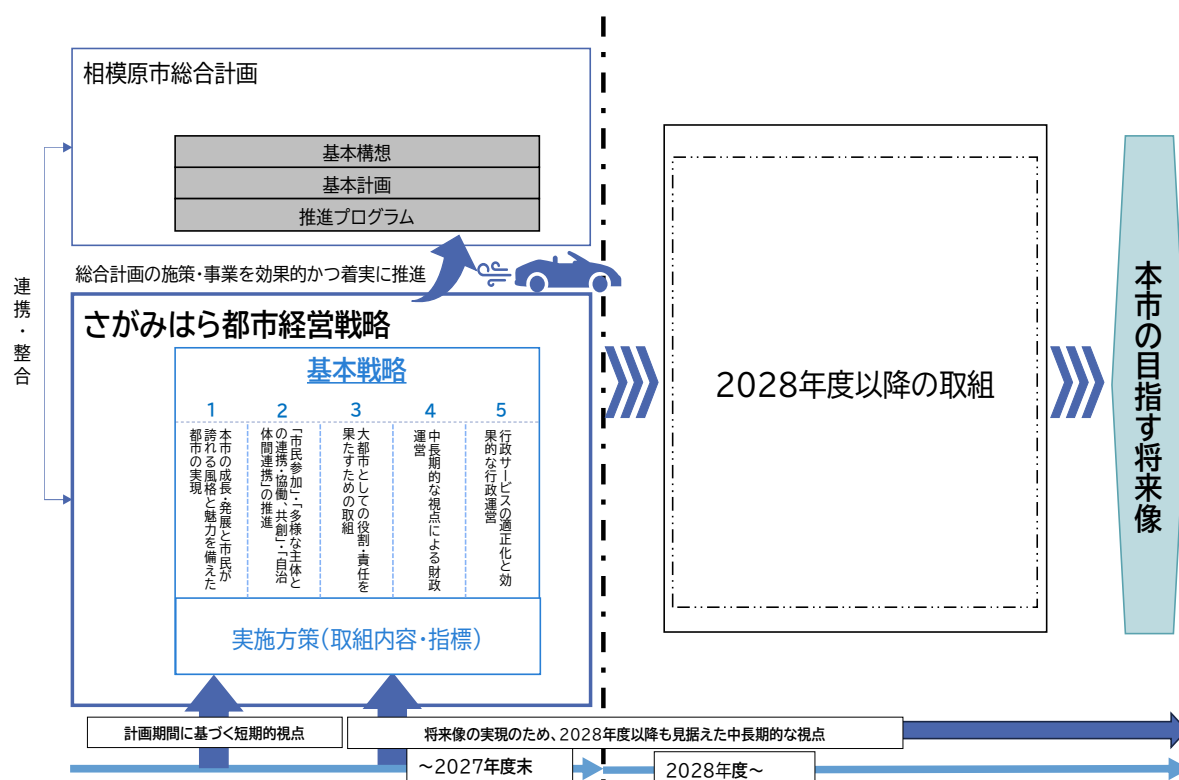
基本戦略 1	3
基本戦略 2	5
基本戦略 3	5
基本戦略 4	6
基本戦略 5	6

<u>IV 実施方策</u>	7
----------------	---

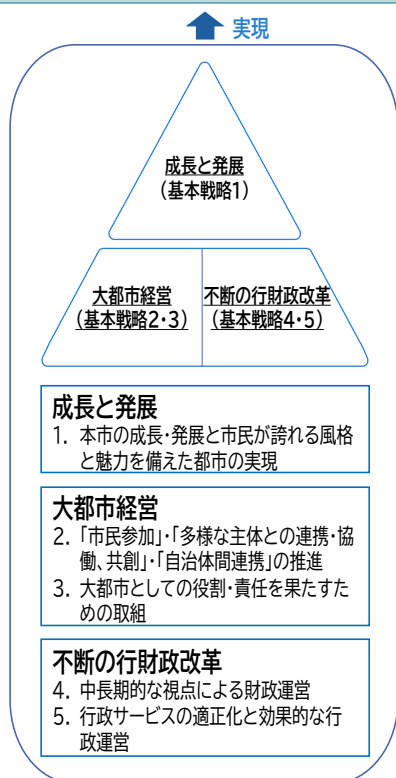
1 推進に当たって	7
2 進行管理	8
3 取組内容・指標	8

本戦略の取組内容・指標等	9
---------------------	---

さがみはら都市経営戦略の位置付け・全体像



本市の目指す将来像(策定からおおむね20年後を目標)
「潤いと活力に満ち 笑顔と希望があふれるまち さがみはら」



基本戦略1～5	基本戦略における各取組
1. 本市の成長・発展と市民が誇れる風格と魅力を開いた都市の実現	1-1 少子高齢化・人口減少に対応する地方創生の視点に立った対策の推進
	1-2 子育て・教育施策の充実
	1-3 魅力あふれるまちづくりの推進と広域交通ネットワークの形成
	1-4 企業等の誘致など業務機能の集積促進と強固な産業基盤の形成
	1-5 脱炭素社会の実現など環境施策の積極的な推進
	1-6 戦略的なシティプロモーションの推進と「さがみはら都市ブランド」の向上
2. 「市民参加」・「多様な主体との連携・協働・共創」・「自治体間連携」の推進	2-1 透明性の高い開かれた行政の推進
	2-2 市民の行政参加の促進と市民意見の施策への反映
	2-3 市民や企業・大学等多様な主体との連携・協働・共創の推進
	2-4 他の指定都市や近隣自治体との連携強化
3. 大都市としての役割・責任を果たすための取組	3-1 本市の実情を踏まえた事務・権限とそれに見合う税財源の移譲
	3-2 国と地方との税配分など税財政制度の見直しに向けた取組
	3-3 大都市制度など地方自治制度の在り方を見直しに向けた取組
	3-4 各区・地域の特性をいかしたまちづくりの推進
4. 中長期的な視点による財政運営	4-1 財政の健全性の維持
	4-2 積極的な歳入確保
	4-3 事業の選択と集中による歳出の適正化
5. 行政サービスの適正化と効果的な行政運営	5-1 戦略的・効果的な行政運営を行うための体制等の見直し
	5-2 市民ニーズ等を的確に捉えた行政サービスの提供
	5-3 事務事業の適正化と効果的な行政評価の推進
	5-4 新たな情報通信技術の積極的な利活用とDXの推進
	5-5 職員の能力向上、意識改革、組織風土の改革
	5-6 職員定数の更なる適正化及び働き方改革の推進

I 策定にあたって

1 策定の背景・趣旨

現状・課題	求められるもの（必要性）
● 少子高齢化・人口減少 ● 情報通信技術・デジタル化の急速な進展 ● 大規模災害や物価高騰 ● 働き手や担い手・市税収入等の減少、社会保障費（扶助費）の増加、行政サービスの変化、地域活力の低下・自治体経営資源の制約	● 快適で活力ある持続可能なまちの形成 ● 本市が担う役割・責任を明確にした行政運営 ● 都市機能の更なる充実 ● 地域活力の維持・向上 等

趣旨

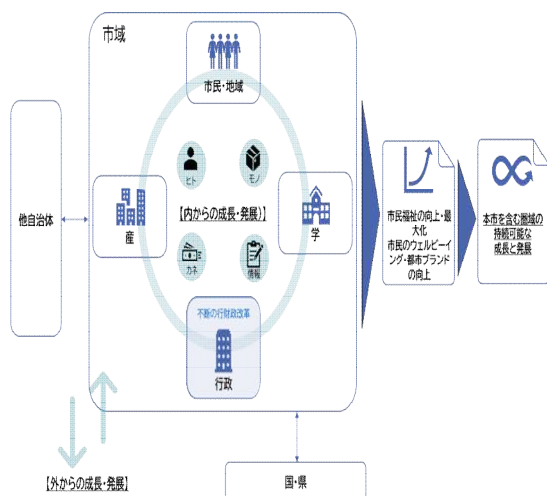
本市の将来像である「潤いと活力に満ち 笑顔と希望があふれるまち さがみはら」の実現に向け、不断の行財政改革に取り組みつつ、本市が将来にわたり更なる成長・発展を続けていけるよう、これまでの「さがみはら都市経営指針」などの考え方を踏まえた上で、将来を見据えた持続可能な都市経営を推進するための戦略を示すものとして「さがみはら都市経営戦略」（以下「本戦略」という。）を策定

2 本戦略で取り組む都市経営の考え方

本市が考える都市経営とは、「ヒト」（市民や企業、市職員等の力）や「モノ」（公共施設や社会インフラ等）、「カネ」（税財源や市有財産等）、「情報」（市政に関する様々な情報）といった行政資源・地域資源を効率的・効果的にいかし、市民福祉の向上・最大化に取り組むこと。将来を見据えて戦略的に都市経営を推進することで、市民のウェルビーイングや都市ブランドの向上を図り、本市の持続的な成長・発展につなげ、ひいては本市を含む圏域全体の成長・発展をけん引していくもの

『基本的な考え方』

- ① 市民生活や企業活動に必要な行政サービスや都市機能の充実等を進めながら、人や産業等を呼び込む「外からの成長・発展」と、雇用や財源等を生み出し市民の暮らし満足度を向上させる「内からの成長・発展」に戦略的に取り組む。
- ② 市民や企業、大学、他自治体等との連携・協働、共創により、新たな価値を創造する視点をもって、計画的にまちづくりを進める。
- ③ 大都市としての役割・責任を果たしながら、不断の行財政改革を行うことで、自立的・効果的かつ持続可能な行政運営を推進し、都市や地域の活性化と魅力の向上に継続的に取り組む。



Ⅱ 期間と位置付け

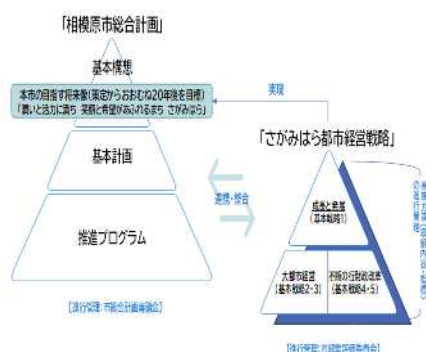
1 期間

2025年度から2027年度（相模原市総合計画基本計画の計画期間（2020年度～2027年度）と整合）

2 位置付け

将来を見据えた持続可能な都市経営の推進を図る観点から、相模原市総合計画の基本構想で描く本市の将来像の実現に貢献するとともに、総合計画基本計画や総合計画推進プログラムと連携・整合を図り、同計画に基づく施策・事業を効果的かつ着実に進めるものとして位置付けます。また、基本戦略や各取組の方向性については、2028年度以降の中長期的な視点も踏まえたものとします。

【本戦略と総合計画との関係性（概念図）】



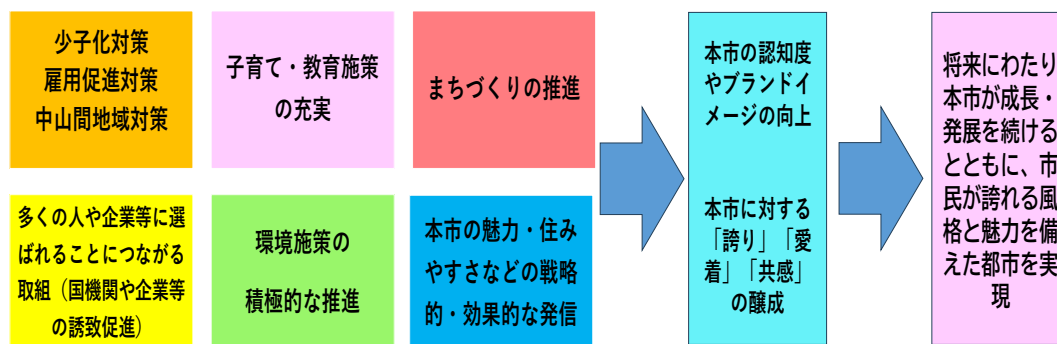
【本戦略の期間と位置付け（概念図）】



Ⅲ 都市経営戦略

基本戦略1 本市の成長・発展と市民が誇れる風格と魅力を備えた都市の実現

【基本戦略1の方向性】



取組1-1 少子高齢化・人口減少に対応する地方創生の視点に立った対策の推進

少子化対策	●安心して妊娠・出産、子育てができる環境づくり ●子育て世代の転入促進 等
雇用促進対策	●新たな雇用の場の創出や就労支援など、多様で安定した雇用の確保 等
中山間地域対策	●医療体制の充実・確保、買物弱者支援、移動手手段の確保、観光振興 等

取組１－２ 子育て・教育施策の充実

- 地域で安心して妊娠・出産、子育てができる環境整備
- 子育て家庭の経済的・身体的・精神的な負担軽減
- 保育士等の処遇改善、働きやすい職場環境の充実
- 子どもたちの安全・安心な居場所づくり
- 社会的養育の推進に向けた取組・支援
- 社会生活上困難を有する子どもや若者が安心できる生活環境づくり
- 子どもの未来を切り拓く力の育成や一人ひとりの個性が尊重され成長できる環境づくり
- 不登校対策の更なる強化
- 誰一人取り残さない温かさと先進性のある教育の推進
- 国による統一的な医療費助成制度の創設や保育・教育の無償化などの実現に向けた国への要望活動等の推進

取組１－３ 魅力あふれるまちづくりの推進と広域交通ネットワークの形成

- 業務・商業機能を中心に多様な都市機能の集積を促進（橋本駅・相模原駅周辺地区）
- 産業等を中心とする新たな都市づくりの拠点形成（麻溝台・新磯野地区）
- ロボットやＡＩなどの先端技術の研究機関や活用企業の集積に向けた取組の推進
- 歩行回遊性の向上、魅力的な景観形成に配慮したまちづくりや拠点づくりの推進
- 広域交通ネットワークの形成を通じた都市力の向上
- 安全・安心に移動できる地域交通の形成
- 商業施設・観光施設等の連携による来街者の周遊性向上
- 外出・交流機会の増加による産業の活力とにぎわいがあふれるまちづくりの推進

取組１－４ 企業等の誘致など業務機能の集積促進と強固な産業基盤の形成

- 企業等の立地に必要な産業用地等の創出
- 国等の機関や国内外の企業、研究機関等の誘致を推進
- 業務機能の集積促進や産業基盤の形成
- 起業家育成や企業の成長に合わせた効果的な支援の更なる拡充
- 市内企業のグローバル展開の支援
- 新分野に挑戦する企業への支援の充実
- 広域的なビジネス拠点の形成

取組１－５ 脱炭素社会の実現など環境施策の積極的な推進

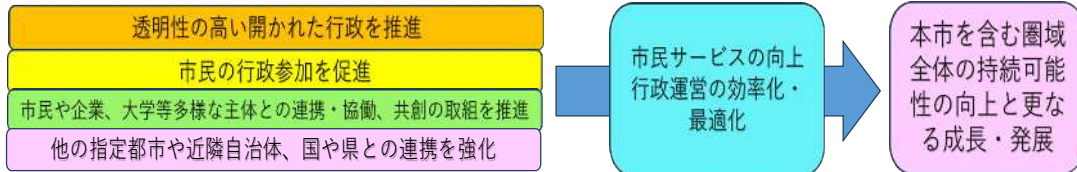
- 太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーを生かした施策の推進
- さがみはら津久井産材の利活用
- 森林の保全・整備
- 気候変動適応策の推進
- 産官学民の連携による環境教育や環境意識の普及啓発の推進

取組１－６ 戦略的なシティプロモーションの推進と「さがみはら都市ブランド」の向上

- 本市のアピールポイントの「子育てしやすいまち」・「都市と自然のベストミックス」・「宇宙を身近に感じられるまち」・「スポーツに親しめるまち」の更なる推進に向けた特徴のある事業実施、重点的な発信
- 魅力的な地域資源・観光資源の新たな発掘と磨き上げ
- メディア等の積極的な活用・発信
- ２０代から３０代までを主要なターゲットに本市の住みやすさや魅力を戦略的・効果的に発信
- 本市の認知度やブランドイメージの向上
- 都市の利便性と自然環境を融合したライフスタイルを積極的に発信
- 居住地や業務の拠点として、国内外の多くの人や企業等に選ばれるよう取組を強力に推進

基本戦略2 「市民参加」・「多様な主体との連携・協働、共創」・「自治体間連携」の推進

【基本戦略2の方向性】



取組2-1 透明性の高い開かれた行政の推進

- 必要な行政情報に誰もが容易にアクセスでき、市からも適時・的確に提供できる環境を整備
- 多様な媒体を活用し、市民に必要な情報を積極的・効果的に発信

取組2-2 市民の行政参加の促進と市民意見の施策への反映

- 様々な世代や立場の方々が容易に行政とつながれるようなツールを整備
- 多様な意見を幅広く聴取・集約し、市民の暮らし満足度の向上につながる施策や行政サービスに反映

取組2-3 市民や企業・大学等多様な主体との連携・協働、共創の推進

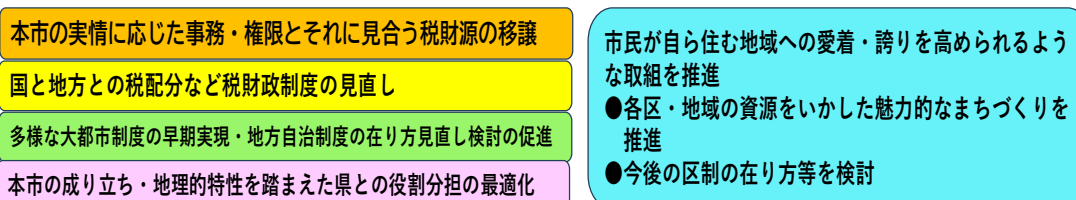
- 市の様々な取組で民間活力を積極的に活用
- 多様な主体との連携・協働、共創の取組を効果的に推進

取組2-4 他の指定都市や近隣自治体との連携強化

- 自治体間連携を推進
- 本市を含む圏域全体の持続可能性の向上と更なる成長・発展をけん引
- 広域的な行政課題の解決や互いに相乗効果が見込める行政サービスや観光振興など戦略的に広域連携を推進

基本戦略3 大都市としての役割・責任を果たすための取組

【基本戦略3の方向性】



取組3-1 本市の実情を踏まえた事務・権限とそれに見合う税財源の移譲

- 指定都市の実情に応じた事務・権限とそれに見合う税財源の移譲が図れる取組を強力に推進
- 連携・協力の必要性を踏まえた県との役割分担の最適化

取組3-2 国と地方との税配分など税財政制度の見直しに向けた取組

- 国と地方の税配分の見直しについて国への要望活動等を強力に推進
- 指定都市や首都圏に位置する都市が抱える諸課題や大都市制度の在り方について市民理解を醸成

取組3-3 大都市制度など地方自治制度の在り方の見直しに向けた取組

- 「特別市」制度の早期実現化
- 地方自治制度の在り方の見直し検討を促進

取組3-4 各区・地域の特性を生かしたまちづくりの推進

- 各区・地域の資源を生かした魅力的なまちづくり
- 市民の自らが住む地域への愛着・誇りを高める取組を推進
- 本市の特性を踏まえた区制の在り方や地域の実情に応じた区政の推進について、中長期的な視点をもった検討の実施

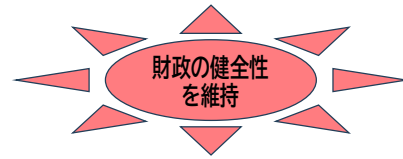
基本戦略4 中長期的な視点による財政運営

【基本戦略4の方向性】

財政需要を中長期的な視点から適切に見込む

積極的な歳入の確保

徹底した歳出の適正化



取組4-1 財政の健全性の維持

- 税源涵養施策の推進等積極的な歳入確保 ●事業の選択と集中による歳出の適正化
- 基金の安定的な積立てや効果的な運用 ●民間からの資金調達を含む効果的な市債運営 ●安定した行政財政基盤を構築

取組4-2 積極的な歳入確保

- 市税収入や特定財源の積極的な確保 ●「ふるさと納税」の返礼品の充実
- 「企業版ふるさと納税」「クラウドファンディング型ふるさと納税」の促進
- 市民の暮らし満足度の向上と税収等の増加につながる事業を重点的に推進

取組4-3 事業の選択と集中による歳出の適正化

- 「新たなまちづくり事業等の選択と集中」は原則、行財政構造改革プランでの取扱いの考え方を維持
- 「既存の公共施設等の見直し」は公共施設マネジメント推進プラン等に基づき継続的に実施
- 事業の選択と集中を行い真に必要な事業等へ人的資源や財源を集中させ業務を重点化

基本戦略5 行政サービスの適正化と効果的な行政運営

【基本戦略5の方向性】

戦略的・効果的な行政運営を行うための体制等の見直し

市民が真に必要なとする持続可能な行政サービスを提供

サービスに係る受益と負担の適正化

事務事業や職員定数の更なる適正化や効果的な行政評価

DXの推進

職員の能力・意識の向上

取組5-1 戦略的・効果的な行政運営を行うための体制等の見直し

- 社会経済情勢の変化を踏まえた本市の現状や将来見込み、課題等を調査・分析
- そのエビデンスに基づく施策等の適切かつ着実な推進のための体制や評価の仕組みづくり

取組5-2 市民ニーズ等を的確に捉えた行政サービス

- 様々な手段や機会を通じて様々な世代や立場の方々の多様な意見を把握 ●AIなどの先端技術による集約・分析
- 電子申請やキャッシュレス決済等による行政サービスの利便性の向上
- PPP/PFIなど民間のノウハウを活用した事務事業の実施や公共施設整備 ●外郭団体の役割や機能の見直し

取組5-3 事務事業の適正化と効果的な行政評価の推進

- 市が関与すべき業務を含めた事務事業の更なる適正化 ●公共施設駐車場の有料化
- 行政サービスに係る受益と負担の適正化
- 真に必要な行政サービスへ人的資源や財源を集中させ市民の暮らし満足度を向上 ●行政評価の在り方の整理・見直し

取組 5-4 新たな情報通信技術の積極的な利活用とDXの推進

- 行政全体の持続可能なサービス提供体制の構築 ●新たな情報通信技術の積極的な利活用とDXの取組を強力に推進
- デジタル・デバイドの解消 ●アナログ規制の見直し

取組 5-5 職員の能力向上、意識改革、組織風土の改革

- 柔軟な発想と改革意識を持ち、自律的に動く職員を育成 ●組織としての能力・機能を強化
- 「市民から信頼される市役所の実現」に向けた取組を推進

取組 5-6 職員定数の更なる適正化及び働き方改革の推進

- 「職員定数管理計画」に基づく定数増を含む職員定数の更なる適正化 ●多様な人材の安定的な確保
- 職員の働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進 ●人材定着率の向上
- 限られた人的資源や財源を質の高い行政サービスの提供や複雑高度な行政課題への対応業務へ転換
- 持続可能な行政サービス提供体制の構築

IV 実施方策

1 推進にあたって

次に示す考え方を踏まえ全庁一丸となって持続可能な都市経営を推進

市の活動内容や課題、成果などの積極的な公表や情報発信、市民や企業、大学等の多様な主体との連携・協働、共創の取組を推進

職場全体でコンプライアンス意識の維持・向上を図り、行政の様々な活動について市民への説明責任を果たし、市民から信頼される市政運営を実現

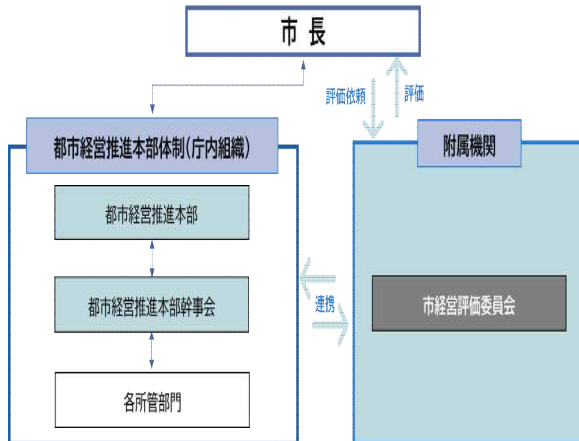
職員一人ひとりが、柔軟な発想・改革意識・チャレンジ精神・コスト意識、未来想定思考（バックカスティング思考）を持って、自律的・能動的に取り組む

環境の変化に強く自ら変化を起こす職員の育成に積極的に取り組み、果敢な挑戦が適切に評価を受け、職員の職務に対するモチベーションが向上し、「共感」と「リスペクト」が浸透している職場風土作りを推進

2 進行管理

本戦略の着実な推進を図るため、都市経営推進本部体制（庁内組織）と市経営評価委員会（附属機関）が密接に連携し、適切に役割を分担する効率的・効果的な推進体制により進行管理を行います。

【本戦略の進行管理体制】



進行管理に当たっては、具体的な取組内容とそれに伴った客観的かつ適正な指標を設定し、各指標の関係性を検証しつつ、実施状況に応じた取組結果の検証や評価を行います。

進行管理において明らかとなった効果や課題は、速やかに取組へ反映するなど、PDCAサイクルを徹底するとともに、総合計画基本計画の計画期間や本戦略の期間が終了する2028年度以降の新たな取組に生かしていきます。

3 取組内容・指標

以下の視点を踏まえて設定します。

進行管理は、市総合計画審議会など庁外の体制が確保されているものとの重複に留意

活動指標（プロセス指標）、アウトプット指標、アウトカム指標といった各指標の違いを意識して設定

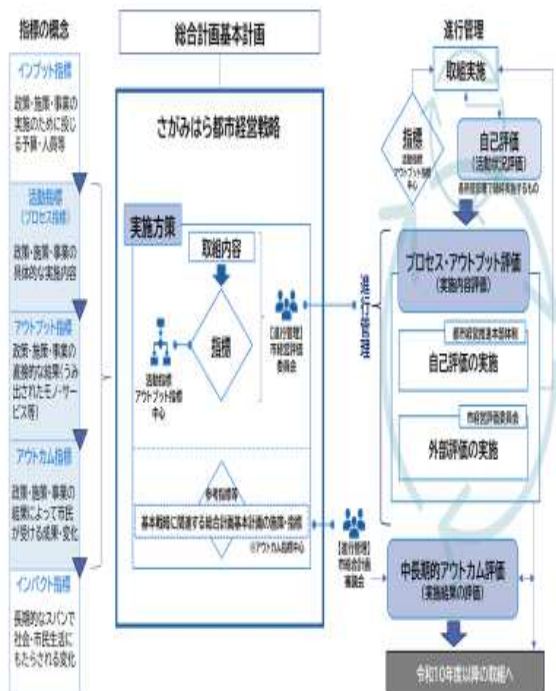
全体として横串を刺しやすく、短期的に取組結果の検証や評価が容易な活動指標（プロセス指標）やアウトプット指標を中心に設定

数値指標の設定が困難な場合は、各取組の進捗や実績等を把握することで適正な検証・評価につなげる

今後の進行管理に当たっては、必要に応じて、指標の追加や修正等を可能とする

本戦略に関連する総合計画基本計画の施策・指標（アウトカム指標が中心）を参考指標等として位置付け

【本戦略の指標体系・進行管理のイメージ】



本戦略の取組内容・指標等

基本戦略 1		本市の成長・発展と市民が誇れる風格と魅力を備えた都市の実現			
取組 1-1		少子高齢化・人口減少に対応する地方創生の視点に立った対策の推			
取組内容		総合計画基本計画や総合計画推進プログラムに位置付ける施策・事業を強力に推進 【少子化対策：社会全体で子育てを応援する意識の醸成、子育て家庭や若者支援等】 【雇用促進対策：就職支援センター事業の充実、イノベーションの創出、起業家の育成等】 【中山間地域対策：観光振興、地域振興、移住・定住促進、移動手段確保等】			
取組 1-2		子育て・教育施策の充実			
取組内容		総合計画基本計画や総合計画推進プログラムに位置付ける施策・事業を強力に推進 【子育て施策：子育て家庭への支援、子どもの居場所づくり、社会的養育の推進、保育士等の処遇改善等】 【教育施策：誰一人取り残さない教育の推進、教育環境の充実、教員の働き方改革の推進等】			
取組 1-3		魅力あふれるまちづくりの推進と広域交通ネットワークの形成			
取組内容 1		産業・業務・商業・生活等の機能の集積促進を図りながら、ロボット等の先端技術が溶け込み、人中心の道路空間や景観形成に配慮した魅力ある拠点等の整備の実施			
指標 1		各まちづくり事業の推進			
年次目標		基準値		2027 年度	各まちづくり事業の推進 【橋本駅、相模原駅、淵野辺駅、麻溝台・新磯野地区等】
取組内容 2		圏央道インターチェンジへのアクセス道路などの広域幹線道路の整備			
指標 1		都市計画道路等の整備推進			
年次目標		基準値		2027 年度	第 2 次新道路整備計画の優先整備箇所位置付けられた路線（県道 52 号相模原町田等）の整備の推進
取組内容 3		効率的で利便性の高いバス路線網を構築するとともに、地域に応じた移動手段を確保			
指標 1		検討等の取組実績			
年次目標		基準値		2027 年度	検討等の取組の実施
取組内容 4		リニア駅周辺のまちづくりなど新たなまちづくりを見据えた、高速バス・観光バス等の都市間交通のための機能整備や広域観光のための本市と周辺地域との周遊性の向上			
指標 1		検討等の取組実績【広域観光等】			
年次目標		基準値		2027 年度	検討等の取組の実施
指標 2		検討等の取組実績【新たなまちづくり・都市間交通等】			
年次目標		基準値		2027 年度	検討等の取組の実施
取組 1-4		企業等の誘致など業務機能の集積促進と強固な産業基盤の形成			
取組内容 1		国等の機関や企業、大学、研究機関等の誘致に必要な一定規模以上の産業用地等を創出			
指標 1		各まちづくり事業の推進			
年次目標		基準値		2027 年度	各まちづくり事業の推進 【橋本駅、相模原駅、淵野辺駅、麻溝台・新磯野地区等】
取組内容 2		本市の魅力や優位性の発信や本市への移転・立地等の働きかけを実施するとともに、移転等に係る優遇措置の活用を推進			
指標 1		市の支援施策の PR や事業への参加・協力等につなげるための企業訪問や面談実績【市長公室】			
年次目標		基準値	月 1 回以上（2024 年度）	2027 年度	月 1.75 回以上（年 21 回以上）
指標 2		市の支援施策の PR や事業への参加・協力等につなげるための企業訪問や面談実績【環境経済局】			
年次目標		基準値	年間 12 回（2024 年度）	2027 年度	年間 24 回
取組内容 3		産業集積基盤の形成			
指標 1		STEP50（さがみはら産業集積促進事業）認定実績			
年次目標		基準値	3 件	2027 年度	6 件
取組 1-5		脱炭素社会の実現等に向けた環境施策の積極的な推進			
取組内容 1		さがみはら津久井産材の利活用の推進			
指標 1		さがみはら津久井産材利用拡大協議会との連携実績			
年次目標		基準値	5 回（2024 年度）	2027 年度	年 4 回以上
取組内容 2		再生可能エネルギーを活用した発電設備の市公共施設への積極的な導入と市民・事業者への導入支援			
指標 1		市公共施設への太陽光発電設備の導入実績（累計）			
年次目標		基準値	62 件（2024 年度）	2027 年度	99 件
指標 2		市民・事業者への導入支援実績			
年次目標		基準値	410 件	2027 年度	520 件
取組内容 3		環境教育・環境意識の普及啓発の推進			
指標 1		事業協力者制度『エコネットの輪』の仲介数			
年次目標		基準値		2027 年度	43 件

基本戦略 1		本市の成長・発展と市民が誇れる風格と魅力を備えた都市の実現			
取組 1－6		戦略的なシティプロモーションの推進と「さがみはら都市ブランド」の向上			
取組内容 1		市内外における市の魅力や都市ブランド力の向上を図る PR 活動を実施			
指標 1		相模原市に訪れたいと思っている人の割合（東京都及び神奈川県在住の 20～30 歳代）			
年次目標		基準値	65.4% (2023 年度)	2027 年度	66.0%
指標 2		フィルムコミッションが関わった撮影実績			
年次目標		基準値	79 件 (2023 年度)	2027 年度	100 件
指標 3		PR 活動のための関係機関や企業との面会件数			
年次目標		基準値	50 件 (2024 年度)	2027 年度	59 件
取組内容 2		効果的なシティプロモーションの着実な展開による転入促進			
指標 1		相模原市に住んでみたいと思っている人の割合（東京都及び神奈川県在住の 20～30 歳代）			
年次目標		基準値	27.9% (2023 年度)	2027 年度	30.0%
取組内容 3		多様な主体との連携による市の魅力発信、ブランド力向上の取組の推進			
指標 1		多様な主体による発信を促進する事業の実績			
年次目標		基準値		2027 年度	事業実績数
基本戦略 2		「市民参加」「多様な主体との連携・協働、共創」「自治体間連携」の推進			
取組 2－1		透明性の高い開かれた行政の推			
取組内容 1		行政情報のオープン化の更なる推進			
指標 1		市オープンデータカタログサイトへのデータ掲載件数（累計）			
年次目標		基準値	63 件 (2024 年度見込み)	2027 年度	100 件
取組内容 2		市ホームページの機能向上（必要な情報へのアクセス性等の向上）			
指標 1		利用者視点を取り入れた市ホームページのシステム構築			
年次目標		基準値		2027 年度	システム構築
取組内容 3		多様な媒体を活用しターゲットに応じた積極的・効果的な広報の実施			
指標 1		広報に係る発信方法の見直し			
年次目標		基準値		2027 年度	デジタルの活用も含めた情報発信体制の確立
指標 2		市公式 LINE の友だち登録者数			
年次目標		基準値	50,624 人 (2025. 1. 10 時点)	2027 年度	80,000 人
指標 3		積極的・効果的な広報実施のための職員向けの広報研修の開催実績			
年次目標		基準値	0 回 (2024 年度)	2027 年度	1 回以上
取組 2－2		市民の行政参加の促進と市民意見の施策への反映			
取組内容 1		子ども・若者、女性など多様な意見の市政への反映			
指標 1		市の審議会等への女性の積極的登用			
年次目標		基準値	36.7% (2024. 3. 31 時点)	2027 年度	40.0%
取組内容 2		情報通信技術の活用等、市民意見の聴取・集約に係る環境整備			
指標 1		電子申請の利用促進に向けた電子申請の導入手続数（累計）			
年次目標		基準値	95 件 (2023 年度・手続 数合計)	2027 年度	140 件
指標 2		市民意見の聴取・集約の実績（市 HP からのフォームメールや手紙等による「わたしの提案」受付件数）			
年次目標		基準値	1,895 件 (2024 年度見込み)	2027 年度	2,200 件
取組 2－3		市民や企業・大学等の多様な主体との連携・協働、共創の推進			
取組内容 1		市と多様な主体との連携・協働の推進			
指標 1		さがみはら市民活動サポートセンターやユニコムプラザさがみはら、公民館の機能や特性、活動情報等の共有による多様な主体が連携可能なネットワークの構築			
年次目標		基準値		2027 年度	連携の推進（2025 年度にネットワークを構築）
指標 2		協働事業提案制度の年間相談件数			
年次目標		基準値	6 件 (2018 年度)	2027 年度	10 件以上
取組内容 2		共創を効果的に進めるための仕組みの構築と関連事業の実施			
指標 1		共創の効果的な推進に向けた取組実績			
年次目標		基準値		2027 年度	関連事業の検討・実施（2026 年度までに仕組みを構築）

基本戦略2		「市民参加」「多様な主体との連携・協働、共創」「自治体間連携」の推進			
取組2-4		他の指定都市や近隣自治体との連携強化			
取組内容1		様々な分野における自治体間連携の戦略的な推進（庁内体制の強化・職員意識の向上等）			
指標1		自治体間連携により取り組んだ事業等の実績			
年次目標		基準値	438件（2024年度）	2027年度	500件
指標2		「（仮称）広域連携の戦略的な推進の考え方」の作成と庁内共有の実施			
年次目標		基準値		2027年度	「（仮称）広域連携の戦略的な推進の考え方」の庁内共有の実施（2026年度に考え方を作成）
指標3		「（仮称）広域連携に関するマニュアル」の作成と庁内共有の実施			
年次目標		基準値		2027年度	「（仮称）広域連携に関するマニュアル」の庁内共有の実施（2026年度にマニュアルを作成）
基本戦略3		大都市としての役割・責任を果たすための取組			
取組3-1		本市の実情を踏まえた事務・権限とそれに見合う税財源の移譲			
取組内容1		国・地方間の事務・権限や役割分担の適正化の推進			
指標1		「提案募集」に関する庁内への意識啓発等の取組実績			
年次目標		基準値		2027年度	「提案募集」に関する庁内への意識啓発等の取組実績 【都市間連携調整会議や階層研修を通じた周知・啓発、個人アンケートの実施】
取組内容2		本市と県との役割分担の最適化の取組の推進			
指標1		事務処理特例条例に関する移譲事務の適切な管理に資する取組実績			
年次目標		基準値		2027年度	事務処理特例条例に関する移譲事務の適切な管理に資する取組実績
取組3-2		国と地方との税配分など税財政制度の見直しに向けた取組			
取組内容1		国・地方間の税財政制度の課題解決に向けた取組の推進			
指標1		指定都市市長会や九都県市首脳会議等と連携した国等に対する税財政制度に関する要望活動の実績【継続実施】			
年次目標		基準値		2027年度	指定都市市長会や九都県市首脳会議等と連携した国等に対する税財政制度に関する要望活動の実施
取組内容2		本市が指定都市として直面する財政事情や大都市が抱える課題等の市民理解の醸成			
指標1		市民向けの周知・広報に関する取組実績			
年次目標		基準値		2027年度	市民向けの周知・広報に関する取組実績 【大学生向けの講義や区民会議など地域住民に向けた説明、公共施設やイベント等でのチラシの配付など】
取組3-3		大都市制度など地方自治制度の在り方の見直しに向けた取組			
取組内容1		指定都市市長会等と連携し、多様な大都市制度の早期実現等に向けた取組を推進（国等向け）			
指標1		多様な大都市制度の早期実現など、多極分散型社会の構築に向けた国等への提言等の実績【継続実施】			
年次目標		基準値		2027年度	多様な大都市制度の早期実現など、多極分散型社会の構築に向けた国等への提言等の実績【継続実施】
取組内容2		指定都市市長会等と連携し、多様な大都市制度の早期実現等に向けた取組を推進（市民等向け）			
指標1		多様な大都市制度の早期実現など、地方自治の在り方の見直しに向けた機運醸成の取組実績			
年次目標		基準値		2027年度	多様な大都市制度の早期実現など、地方自治の在り方の見直しに向けた機運醸成の取組実績 【大学生向けの講義や区民会議など地域住民に向けた説明、公共施設やイベント等でのチラシの配付など】
取組3-4		各区・地域の特性をいかしたまちづくりの推進			
取組内容1		区への愛着や誇りなどの意識を醸成するため、区の地域資源を活用した取組や情報発信を推進			
指標1		SNS フォロワー件数（緑区：ミウルX フォロワー件数） HP 閲覧件数（緑区：緑区特設サイト「すもうよ緑区」アクセス件数）			
年次目標		基準値	5,235件（2024年度） 33,852件（2023年度）	2027年度	6,600件 40,900件
指標2		SNS フォロワー件数（中央区：Instagram フォロワー件数） HP 閲覧件数（中央区）			
年次目標		基準値	2024年度：3,518件 2024年度：38,655件	2027年度	4,100件 41,600件

基本戦略 3		大都市としての役割・責任を果たすための取組			
取組 3－4		各区・地域の特性をいかしたまちづくりの推進			
取組内容 1		区への愛着や誇りなどの意識を醸成するため、区の地域資源を活用した取組や情報発信を推進			
指標 3		SNS フォロワー件数（南区：Instagram フォロワー件数） HP 閲覧件数（南区）			
年次目標		基準値	2024 年度：2,211 件 2024 年度：35,939 件	2027 年度	3,000 件 42,000 件
取組内容 2		各区・地域の実情に応じた区役所の在り方について検討を実施			
指標 1		区役所の在り方についての検討実績【継続実施】			
年次目標		基準値		2027 年度	各区・地域の実情に応じた区役所の在り方について 検討を実施
基本戦略 4		中長期的な視点による財政運営			
取組 4－1		財政の健全性の維持			
取組内容 1		財政健全化に向けた取組を維持			
指標 1		・持続可能な財政運営の確立（フロー） ・健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）や経常収支比率などを 踏まえた財政運営			
年次目標		基準値		2027 年度	健全化判断比率や経常収支比率などを踏まえた財政運営を 継続（各種財政指標の把握）
指標 2		・持続可能な財政運営の確立（ストック） ・一定規模の財政調整基金を維持した財政運営（標準財政規模の 8%程度）			
年次目標		基準値	標準財政規模の 8%程度	2027 年度	標準財政規模の 8%程度
取組 4－2		積極的な歳入確保			
取組内容 1		市内外の関心の掘起こしなど歳入確保を積極的に図るための効果的な取組の推進			
指標 1		「ふるさと納税」（企業版及びクラウドファンディング型を含む）の件数・納税額等・取組実績			
年次目標		基準値		2027 年度	（個人） ・相続財産等に係る寄附のリーフレット等による周知を継 続 ・クラウドファンディング型ふるさと納税の取組を継続 （企業） ・企業版ふるさと納税 PR 用パンフレットの作成を継続 ・市・県・国の HP への寄附募集事業の掲載を継続 ・本市に縁のある企業へ寄附の案内状の送付を継続
指標 2		市内外の関心の掘起こしにつながる「ふるさと納税」の返礼品の実績（累計）			
年次目標		基準値	返礼品：676 品目 （2025 年 1 月末時点）	2027 年度	826 品目
取組内容 2		税源涵養に資する効果的な事業に予算を優先的に配分することで取組を推進			
指標 1		税源涵養に資する効果的な事業への優先的な予算配分を継続			
年次目標		基準値		2027 年度	税源涵養に資する効果的な事業（区画整理事業などのまち づくり事業、工業集積促進事業などの企業誘致等）への優 先的な予算配分を継続
取組 4－3		事業の選択と集中による歳出の適正化			
取組内容 1		市民ニーズや社会経済情勢の変化等を踏まえた事務事業の適正化の推進			
指標 1		効果的な事務事業の適正化に向けた取組実績			
年次目標		基準値		2027 年度	・次年度方針（事務事業の縮小・廃止・拡充等）の決定 ・職員定数や予算要求への反映

基本戦略 5		行政サービスの適正化と効果的な行政運営			
取組 5-1		戦略的・効果的な行政運営を行うための体制等の見直し			
取組内容 1		エビデンスに基づく効果的な政策の立案・推進に向けた仕組みの構築とデータ利活用の推進			
指標 1		エビデンスに基づく効果的な施策の推進に向けた取組実績 ・ EBPM 推進に向けた仕組みの検討・構築 ・ 汎用性の高いデータの調査・分析			
年次目標		基準値		2027 年度	・ 体系的な仕組みによる施策の実施 ・ 調査・分析の実施
取組 5-2		市民ニーズ等を的確に捉えた行政サービスの提供			
取組内容 1		情報通信技術の活用等、市民意見の聴取・集約に係る環境整備【基本戦略 2 再掲】			
指標 1		電子申請の利用促進に向けた電子申請の導入手続数（累計）			
年次目標		基準値	95 件（2023 年度）	2027 年度	140 件
指標 2		市民意見の聴取・集約の実績（市 HP からのフォームメールや手紙等による「わたしの提案」受付件数）			
年次目標		基準値	1,895 件 （2024 年度見込み）	2027 年度	2,200 件
取組内容 2		民間活力の効果的な活用の更なる推進			
指標 1		「相模原市 PPP（公民連携）活用指針」の見直しと民間活力の効果的な活用実績			
年次目標		基準値		2027 年度	見直し後の指針に基づく効果的な取組の検討・実施 （2026 年度に指針の見直しを実施）
取組内容 3		市民ニーズや社会経済情勢の変化等を踏まえた指定管理者制度の運用の最適化			
指標 1		指定管理者制度の運用の最適化に向けた取組実績			
年次目標		基準値		2027 年度	新たな運用による制度推進（2025 年度に運用見直し）
取組 5-3		事務事業の適正化と効果的な行政評価の推進			
取組内容 1		市民ニーズや社会経済情勢等を踏まえた事務事業の適正化の推進【基本戦略 4 再掲】			
指標 1		効果的な事務事業の適正化に向けた取組実績			
年次目標		基準値		2027 年度	・ 次年度方針（事務事業の縮小・廃止・拡充等）の決定 ・ 職員定数や予算要求への反映
取組内容 2		市民ニーズや社会経済情勢等を踏まえた事務事業の適正化の推進			
指標 1		総務事務センターの段階的な導入状況			
年次目標		基準値		2027 年度	・ 委託効果のセルフチェックを行い、庁内検証を実施 ・ 定型的な庁内業務を全庁から集約し、段階的に範囲を拡大
取組内容 3		行政評価について、各制度の点検や在り方等の検討を踏まえた効果的・効率的な行政評価の仕組みの再構築			
指標 1		効果的・効率的な行政評価の実現に向けた取組実績			
年次目標		基準値		2027 年度	新たな仕組みでの行政評価の全面实施
取組 5-4		新たな情報通信技術の積極的な利活用と DX の推進			
取組内容 1		情報通信技術の積極的・効果的な活用			
指標 1		RPA 導入による職員の負担軽減・業務効率向上に向けた取組実績・簡易作業に係る作業削減時間			
年次目標		基準値	4,415 時間／年 （2020～2022 年度までの 3 年間の平均値）	2027 年度	4,415 時間／年
取組内容 2		デジタル・デバйдの解消を図るための効果的な取組の実施			
指標 1		デジタル・デバйдの解消に向けた取組実績			
年次目標		基準値		2027 年度	事業の実施
取組内容 3		条例・規則等（例規）におけるアナログ規制の見直しの推進			
指標 1		アナログ規制の見直しに向けた取組実績			
年次目標		基準値		2027 年度	見直し対象例規の改正（一部）
取組 5-5		職員の能力向上、意識改革、組織風土の改革			
取組内容 1		未来想定思考で自律的に動く職員の育成や共感とリスペクトが浸透している組織風土づくりなど、職員の意識改革・能力の向上や組織の活性化に向けた取組の推進			
指標 1		人材育成のための研修実施実績（研修実施件数）			
年次目標		基準値	748 件（2023 年度）	2027 年度	759 件（このほか自己研修及び会計年度任用職員を対象とした採用時の研修を実施）
指標 2		交流派遣研修による人事交流実績（国省庁、民間企業等）			
年次目標		基準値	派遣 21 人・受入 4 人 （2024 年度）	2027 年度	派遣 21 人・受入 4 人

基本戦略 5		行政サービスの適正化と効果的な行政運営			
取組 5-5		職員の能力向上、意識改革、組織風土の改革			
取組内容 2		「市民から信頼される市役所の実現」に向けた取組の推進			
指標 1		コンプライアンス推進指針に関連する研修・情報発信の件数			
年次目標		基準値	22 件（2023 年度）	2027 年度	25 件
取組 5-6		職員定数の更なる適正化及び働き方改革の推進			
取組内容 1		人材の安定的な確保や職員定数の更なる適正化に向けた効果的な仕組みの構築			
指標 1		採用予定者数に対する合格者数・採用数			
年次目標		基準値		2027 年度	採用実施計画に定める採用予定者数に対する実採用数
指標 2		事務事業の適正化と職員定数の適正化が的確に連携する仕組みの構築			
年次目標		基準値		2027 年度	・次年度方針（事務事業の縮小・廃止・拡充等）の決定 ・職員定数要求への反映
取組内容 2		職員の働き方改革の推進			
指標 1		フレックスタイム制度及び勤務間インターバル制度の導入に向けた検討実績			
年次目標		基準値		2027 年度	「市職員の仕事と家庭の両立応援プラン」（2025 年度改定）において設定した取組の推進
指標 2		職員の時間外勤務時間数			
年次目標		基準値		2027 年度	「市職員の仕事と家庭の両立応援プラン」（2025 年度改定）において新たに設定
指標 3		職員の年休取得日数			
年次目標		基準値		2027 年度	「市職員の仕事と家庭の両立応援プラン」（2025 年度改定）において新たに設定
指標 4		職員の育児休業取得率			
年次目標		基準値		2027 年度	「市職員の仕事と家庭の両立応援プラン」（2025 年度改定）において新たに設定
取組内容 3		学校現場における働き方改革の推進			
指標 1		教職員の年休取得日数			
年次目標		基準値	年間 16 日以上 of 年休取得割合 48.0%（2023 年度）	2027 年度	年間 16 日以上 of 年休取得割合を 100%
指標 2		教職員の時間外勤務時間数			
年次目標		基準値	1 ヶ月の時間外勤務時間数が 45 時間以内の割合 63.3%（2023 年度）	2027 年度	1 ヶ月の時間外勤務時間数が 45 時間以内の教員の割合を 100%
指標 3		教職員の育児休業取得率			
年次目標		基準値	男性の育児休業取得率 13%（2019 年度）	2027 年度	男性の育児休業取得率を 50%

※参考指標等[本戦略に関連する総合計画基本計画の主な施策・指標]

※指標は主にアウトカム指標

基本戦略1		本市の成長・発展と市民が誇れる風格と魅力を備えた都市の実現	
施策1 子どもを生み育てやすい環境の整備	施策1④ 保育を必要とする人が保育を受けることができる割合		
施策2 子ども・若者の育成支援			
施策3 幼児教育・学校教育の推進	施策3① 自分には良いところがあると思う児童生徒の割合	施策3② 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	施策3④ 多様性を尊重できる児童生徒の割合
施策4 家庭や地域における教育力の向上	施策4① 地域で子どもに関わる活動をしたことがある市民の割合		
施策19 魅力的な景観の形成	施策19①市街地の景観に満足している市民の割合	施策19②自然景観に満足している市民の割合	施策19③道路沿いの緑化(接道緑化)の長さ【累計】
施策20 都市機能の維持・充実と計画的な土地利用の推進	施策20① 都市と自然が調和したまちだと感じる市民の割合	施策20② 駅周辺などのまちなかにおいて、必要な都市機能が充足されていると感ずる市民の割合	施策20③ まちなかの人口密度
施策21 広域交通ネットワークの形成	施策21① 主要交差点間の移動時間		
施策22 安心して移動できる地域交通の形成	施策22① 公共交通のカバー率	施策22② 市民や来訪者などの公共交通利用者の割合	施策22③ 市内の幹線道路などの整備延長【累計】
施策23 首都圏南西部における広域交流拠点の形成			
施策24 市街地整備の推進と拠点の形成・活性化			
施策25 国際的なビジネス拠点の形成と新たな社会経済の仕組みの構築	施策25① 市内企業の製造品出荷額		
施策27 商業の振興	施策27① 本市及び近隣自治体における小売業年間販売額の合計に占める本市の割合		
施策28 観光交流都市の形成	施策28① 観光意欲度	施策28② 入込観光客数(イベントを除く)	
施策33 温室効果ガスの削減と気候変動への適応	施策33① 地域の温室効果ガス排出量	施策33② 市の独自の取組による温室効果ガス削減見込量	施策33③ 気候変動の影響に備えている市民の割合
施策34 環境を守る体制の充実	施策34② 環境意識の醸成度		
施策37 水源環境と森林環境の保全・再生・活用	施策37① 協力協約の整備面積	施策37② さがみはら津久井産材素材生産量	
施策47 戦略的なシティプロモーション	施策47① 相模原市の認知度(市外に住む20歳代から30歳代)	施策47② 地域への愛着度	
少子化対策	少子化① 子どもを生み育てやすい環境が整っていると感ずる市民の割合	少子化② 幼児教育・学校教育が充実していると感ずる市民の割合	
雇用促進対策	雇用促進① 働く場が市内に充実していると感ずる市民の割合	雇用促進② 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が取れていると感ずる市民の割合	
中山間地域対策	中山間① 必要な時に必要なサービスが受けられていると感ずる市民の割合(津久井地域)	中山間② 地域の事は地域でできていると思う市民の割合(津久井地域)	

基本戦略2		「市民参加」・「多様な主体との連携・協働、共創」・「自治体間連携」の推進	
施策42 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進	施策42① 地域の活動への参加率	施策42② 市が多様な主体と協働により取り組んでいる事業などの数	
施策45 市民と行政のコミュニケーションの充実	施策45① 市政に意見を言える環境が整っていると思う市民の割合	施策45② 市から必要な情報提供を得られている市民の割合	

基本戦略3	大都市としての役割・責任を果たすための取組
-------	-----------------------

施策43 区制を生かした魅力あるまちづくりの推進	施策43① 地域への愛着度【緑区】	施策43② 地域への愛着度【中央区】	施策43③ 地域への愛着度【南区】
--------------------------	-------------------	--------------------	-------------------

基本戦略4	中長期的な視点による財政運営
-------	----------------

施策44 効率的な行政サービスの提供	施策44① 収入未済額の削減率【累計】		
施策46 公共施設マネジメントの取組の推進	施策46① 公共施設が適切に維持管理・有効活用されていると思う市民の割合		

基本戦略5	行政サービスの適正化と効果的な行政運営
-------	---------------------

施策44 効率的な行政サービスの提供	施策44② ICTの活用による事務作業時間の削減時間	施策44③ 住民票の写し、印鑑登録証明書を窓口以外で交付した割合	施策44④ 行政サービスの利便性満足度
施策45 市民と行政のコミュニケーションの充実	施策45① 市政に意見を言える環境が整っていると思う市民の割合		